令和7年4月3日
観観振第8号

「先駆的DMO」の募集に係る要領

1. 目的

世界に誇る観光地形成に向けては、司令塔となる観光地域づくり法人（DMO）を核として、持続可能な地域経営の視点に立った取組を推進し、地域全体の活性化を図ることが必要です。観光立国推進基本計画（令和5年3月31日閣議決定）においては、地域全体の活性化等の取組を高水準で満たす「世界的なDMO」のモデル形成を目指し、その候補となる「先駆的DMO」への戦略的な支援を行うこととしています。

「先駆的DMO」については、令和6年度末までに4法人を選定したところ、今般、新たに6法人程度を選定することとします。選定されたDMOに対しては、観光地に対するマネジメントを強化する活動の支援を重点的に行うことにより、更なる持続可能な観光地域づくりの推進を目指します。

2. 応募要件

- ・登録DMOであること。

3. 支援内容

選定された先駆的DMOに対して以下の支援を行うことを想定しています。

(1) 観光地に対する経営アクションプラン（※）の作成に対する支援

選定された先駆的DMOより要請があれば、アドバイスを行う専門家を派遣します。

(2) 観光地に対する経営アクションプランに基づく取組に対する支援

観光地に対する経営アクションプランに基づく具体の取組の一部については、国の実証事業として実施し、その検証過程や結果をとりまとめ、他DMOに展開します。また、選定されたDMOより要請があれば、アドバイスを行う専門家を派遣します。さらに、事業実施にあたり、伴走支援を行います。

- (※)観光地に対する経営アクションプランとは、先駆的DMOに求められる機能のうち、観光地に対するマネジメント（受入環境整備や景観統一、データ整備等）について、DMOが抱える課題・改善点を整理し、それに対する取組・方針等を検討するもの。

4. 選定方法

選定にあたっては、事務局による第一次審査と有識者による第二次審査により選定します。

第一次審査においては、「評価指標一覧表」及び「特定財源を確保又は確保しようとする取組」について記載された申請書、既提出の観光地域づくり法人形成・確立計画に対し、

組織マネジメント、観光政策の実現、観光地に対するマネジメントの3つの視点により評価します。3つの視点の詳細は別紙に記載します。なお、観光地域づくり法人形成・確立計画については更新等ある場合には再提出も可能です。

第二次審査については、有識者による書類審査とヒアリングを予定しています。第二次審査において改めて作成を依頼する場合には、その内容について、第一次審査を通過した対象者に直接連絡することとし、時期は6月頃を想定しています。

5. 申請書記載にあたっての注意事項

申請書について、数値が算出できない等記載できないものについてはN/Aと記載してください。

6. 公募期間

令和7年4月3日（木）～令和7年4月30日（水） 17時

7. 申請書の提出先

- (1) 提出書類 申請書一式
 - ・ 申請書
 - ・ (更新等ある場合) 観光地域づくり法人形成・確立計画
- (2) 申請期限 令和7年4月30日（水） 17時
- (3) 提出先 令和7年度「先駆的DMO」事務局
メール：hqt-dmo-02@gxb.mlit.go.jp

8. 今後のスケジュール（予定）

- (1) 一次審査 令和7年5～6月
- (2) 二次審査 令和7年6～9月
- (3) 選定結果公表 令和7年9月

9. 問い合わせ先

令和7年度「先駆的DMO」事務局
連絡先：hqt-dmo-02@gxb.mlit.go.jp

令和7年度先駆的DMO 第一次審査における評価の視点

令和7年度先駆的DMOの選定にかかる第一次審査については、以下の視点に基づき評価します。なお、3、観光地に対するマネジメントについては、令和6年度「先駆的DMO」の評価の考え方・視点を活用しています。

1、組織マネジメント

(1) 安定財源の確保

安定財源、特に特定財源（宿泊税、入湯税等）の確保状況並びに特定財源を確保又は確保しようとする取組に対する評価

(2) 人材の確保

職員総数に占める出向者数の割合に対する評価

2、観光政策の実現

観光地の特性等、観光立国推進基本計画との整合性、DMOに求める役割の実施状況、日頃の活動状況や成果等について評価

3、観光地に対するマネジメント

(1) 観光地経営戦略策定、KGI・KPIの設定

- ・ 観光地経営戦略に次の5つの方針を盛り込んでいるか
 - － インバウンドを如何に誘客するか又はオーバーツーリズムを如何に未然防止・抑制するのかが示されていること（自らの取組だけでなく、異なる区分のDMOや多様な関係者等との連携を含む）
 - － 観光による受益を高め、広く地域（DMOがマネジメント・マーケティング対象とする区域）にいきわたらせる方針
 - － 観光分野において地域への新たな活力（資金、人材、企業等）を創り出す方針
 - － 地域の観光資源（自然、文化等）の保全・活用の方針
 - － 観光危機管理の方針（インバウンドへの対応は必須）
- ・ 戦略、それに沿った取組の実施にあたり、KGI・KSF・KPIが適切に設定されているか（インバウンドに係る指標は必須）
- ・ 地域調達率、域内への波及効果（額）、地域観光GDPの目標値は、観光地経営戦略と整合した設定となっているか
- ・ 地域調達率、域内への波及効果（額）、地域観光GDPの目標値を達成しているか
- ・ CRM又はDMPを導入しており、それらから得られたデータを分析し、戦略に反映しているか

(2) 戦略に基づく取組の具体化と実施・検証・改善

- ・ インバウンドのニーズを的確に捉え、高度な受入環境整備を実施しているか
- ・ 基礎的受入環境整備率の目標値を設定し、達成しているか

- ・ 観光地における二次交通確保のために、主体的に取り組んでいるか（地域関係者への働きかけ等）
- ・ インバウンド向けガイド人材を確保（DMO職員として採用等）しているか
- ・ インバウンド向けガイド付きツアー商品を提供しているか
- ・ 地域内の人材育成・確保に取り組んでいるか

(3) 多様な関係者との体制構築

- ・ 地域の実情に応じて一次産業、二次産業、文化財、国立公園、道の駅等の関係者を巻き込んでいるか
- ・ 観光地経営戦略の策定時において、多様な関係者から意見収集・反映を行っているか
- ・ 異なる区分のDMOとの連携体制を構築しているか
- ・ 戦略もしくは事業計画等において多様な関係者との役割分担が明示されているか
- ・ 住民を含めた多様な関係者への説明責任を果たしているか